

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
5	中小企業支援事業(中小企業支援事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	7	1	2
所管 経済局 経済部 産業展開推進課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	5203	事業名 中小企業支援事業
根拠法令等	さいたま市産業振興ビジョン		
予算要求事業の概要			
内容	<p>中小企業者や創業者の経営支援に向け、以下の事業を実施します。</p> <p>[主な事業]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業や創業希望者に対するコンサルティング(専門家派遣、窓口相談など) 2 企業経営者及び従業員の人材育成(講演会や交流会等の開催、各種研修など) 3 販路開拓やマーケティングに関する支援(セミナーの開催、マッチングなど) 4 シンクタンク機能(地域経済動向調査、新たな支援施策の開発・提案など) 		
目的・目標	<p><目的></p> <p>市内中小企業者や創業者を対象に、産業創造財団を中心として、各種支援事業を展開することにより、市内各事業者の経営基盤の強化や新事業の創出を図ることを目的としています。</p> <p><目標(平成25年度末)></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 創業アドバイザー派遣 200回(平成21年度～平成25年度 累計) 2 専門家派遣 1,250社(平成21年度～平成25年度 累計) 		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 創業アドバイザー派遣 年40回 2 専門家派遣 年250回 <p><課題></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 創業者を育成する施設への入所希望者からの相談に対応できる人材(インキュベーションマネージャー)の補充が必要です。 2 出張相談会、アドバイザー派遣事業、各種セミナー事業の実施回数や内容の充実を図るため、専門家等を含む人材の補充が必要です。 		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度～ 創業ベンチャーサポート塾の創設 ・平成23年度～ 創業応援事業の創設 インキュベーション事業の拡充 		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	211,687	<積算内訳> 1 中小企業等支援業務委託(産学・創業を除く) 211,376 (1)相談事業 (2)マーケティング販路開拓、商店街経営改善事業他
	財源内訳 一般財源	211,687	(3)融資事業 (4)管理運営費 2 都県市等にかかる負担金等 311 (1)合同商談会等負担金 (2)交通費
平成22年度	当初予算要求	229,001	<積算内訳> 1 中小企業等支援業務委託(産学・創業を除く) 228,706 (1)相談事業 (2)経営力強化、広報、調査分析、支援事業管理事業 (3)融資事業 (4)管理運営費 2 都県市等にかかる負担金等 295 (1)合同商談会等負担金 (2)交通費
	財源内訳 一般財源	229,001	<要求理由> 相談会やセミナー等へ専門家を派遣し、各種支援事業を拡大して展開することにより、市内中小企業者や創業者の支援を行うため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	207,580	<査定内容> 1 中小企業等支援業務委託(産学・創業を除く) 207,285 (1)相談事業 (2)経営力強化、広報、調査分析、支援事業管理事業 (3)融資事業 (4)管理運営費 2 都県市等にかかる負担金等 295 (1)合同商談会等負担金 (2)交通費
	財源内訳 一般財源	207,580	<査定理由> 事業委託先である(財)さいたま市産業創造財団における経費節減等の取組みにより事業実施が可能のため、委託料を精査しました。
	市長査定	207,580	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	207,580	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。